

消費者庁が行った風評被害に関する消費者調査結果の解析について
Analysis of the consumer research about the damage by rumors that Consumer Affairs Agency
went for

竹田 宜人*
Yoshihito TAKEDA

Abstract. The author analyzed the result of the questionnaire to the consumers whom Consumer Affairs Agency carried out.

As a result, I knew that people such as 60s, the person who lived in Tokyo Metropolitan and Kanagawa Prefect. that there was not of the tsunami damage, the person who thought, "the standard value was severer and did it" or "radioactive material content wanted to eat an as possible small thing" avoided farm products produced at a stricken area if a person, the age that a woman and a family had infants were in their 30s.

Key Words: consumer, radioactive material, risk communication,

1. 問題意識

東日本大震災から3年余りが経過したが、全ての被災者が実感するほど、復興は進捗していないと言われている。(例えば、木村ら2014)

本災害の特徴的な姿の一つに、所謂、「風評被害」があるが、事故後3年を経過しても、農産物の価格低迷が報ぜられ(例えば、福島民報2014)やマンガ「美味しんぼ」の表現に対する議論(例えば、ビッグコミック2014)など、話題から消えることはない。

ここで、「風評被害」とは、関谷が経済活動に視点を当て、「ある社会問題(事件・事故・環境汚染・災害・不況)が報道されることによって、本来「安全」とされるもの(食品・商品・土地・企業)を人々が危険視し、消費、観光、取引をやめることなどによって、引き起こされる経済的被害である」と定義し、竹田らが、消費者の視点から、能動的な市民のリスク回避の顕在化(竹田、吉川、大坪2003)と指摘しているように、それぞれの視点において、その定義は異なっているように見える。

しかし、共通していることは、「風評被害」とは、根も葉もない噂によって、消費行動や商行動が変容するのではなく、実際に被害が生じ、あるいはそのリスクが具体的に確認される中で、消費者や流通業者、販売店等のある商品への忌避行動やリスクヘッジが、その地域に関連する他の品目や産業に拡大し、経済活動に影響が出る社会的な現象を指すと考えてよい。

消費者庁は、平成25年度から、風評被害に関する消費者調査を4回にわたり実施し、いずれの結果とも、その概要がプレスリリースされている

(消費者庁2014)。(第1回(平成25年3月11日)第2回(平成25年10月7日)、第3回(平成26年3月11日)、第4回(平成26年10月1日))。

第1回のプレスリリースによれば、その調査目的は、「被災県産の農作物を中心に買い控える等の消費行動が見られる状況である。このため、福島県を含めた被災県の農林水産物等について、消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容をはじめとする各般の風評被害対策に役立てることとする。」とあり、風評被害対策検討のための基礎調査であることがわかる。

筆者は、プレスリリースに明示された調査担当課である消費者庁消費者安全課に依頼し、そのローデータを入手し、そのうち、第1回調査(平成25年3月31日公表)を使用し、福島県産の農作物等を避ける消費者の属性、意識等について、検討を行ったので報告する。

2 調査概要

第1回調査の調査期間は、平成25年2月14日(木)～平成25年3月末までであり、調査対象は、インターネットモニターでの20～60代の男女であり、有効回答数5,176人であった。

調査の対象地域は、被災県(岩手県、宮城県、福島県)及び被災県産農林水産物の主要仕向先県(茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)の各県である。

回答者の属性は、男性50.4%女性49.6%で年齢構成は、次表の通りである。各世代それぞれ約10%になるように調整しており、わが国の世代毎の人口分布とは異なることに留意すべきである。

* 国立大学法人横浜国立大学環境情報学府

(Graduate School of Environment and Information, Yokohama National University Sciences)

男性					女性				
20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代
8.3%	10.9%	11.3%	9.3%	10.6%	8.2%	10.7%	10.8%	9.0%	10.9%

3 設問の内容

(1) 設問の概要

年齢、性別、職業等の属性を除く設問は以下のとおりである。番号は実際に使用されたものと同じであり、Q7、Q9、Q13以外は複数回答である。各設問における項目の選択数については、プレスリリース（消費者庁2014）で公表されている。

- Q1 同居しているご家族について、お答えください。
- Q2 放射線、放射性物質、放射能について、あなたが知っていることをお答えください。
- Q3 放射線が人体に与える影響について、あなたが知っていることをお答えください。
- Q4 あなたは出荷制限されている食品の品目と地域についての情報をどこから得ていますか。
- Q5 食品中の放射性物質の基準について、知っていることや思っていることを教えてください。
- Q6 食品中の放射性物質の検査の情報について、知っていることを教えてください。
- Q8 あなたは、食品を買うとき、何を重視していますか。
- Q9 あなたは、普段の買い物で食品を購入する際に、その食品がどこで生産されたかを気にされますか。
- Q10 あなたが、その食品がどこで生産されたかを気にされるのは、どのような理由からでしょうか。

Q12 食品を買うことをためらう産地を次の中から選んでください。

Q13 あなたは、放射線による健康影響が確認できないほど小さな低線量のリスクをどう受け止めますか。

(2) データ解析の方向性

データの解析に当たっては、どのような属性や考え方を持った消費者が、被災地を中心とした東北（岩手県、宮城県、福島県：以下、被災地と言う）の農産物を忌避するのか、といった観点において、解析を行った。

4 解析結果

(1) 被災地産を忌避する消費者

設問「食品を買うことをためらう産地を次の中から選んでください。」では、具体的な産地として、被災地を中心とした東北、東北全域、北関東、東日本全域の4地方名が記載されている。

なお、調査票には、被災地を中心とした東北とは（岩手県、宮城県、福島県）、東北全域とは（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）、北関東とは（茨城県、栃木県、群馬県）東日本全域とは（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県）と注釈がある。まず、最初に被災地を選んだ回答者の属性の傾向を記載する。

・性別、年齢

表1は、被災地産をためらう回答者の性別と年齢層を纏めたものである。全体では、約15%

表1 被災地産をためらう回答者の割合

年齢	ためらう人						回答者総数	
	女性		男性		合計		女性	男性
	回答者数	割合	回答者数	割合	回答者数	割合		
20～29	58	13.7%	28	6.5%	86	10.1%	422	431
30～39	111	20.0%	81	14.3%	192	17.1%	556	565
40～49	104	18.5%	76	12.9%	180	15.7%	561	587
50～59	75	16.1%	44	9.1%	119	12.6%	465	483
60～69	126	22.3%	66	12.2%	192	17.4%	565	541
合計	474	18.5%	295	11.3%	769	14.9%	2569	2607

の回答者が被災地産をためらうと答えており、男女では、女性が18.5%と高くなっている。

また、いずれの年齢層も女性の方の割合が大きい。さらに、男女とも30歳代と60歳代で割合が大きくなる傾向がある。

60歳代において、忌避行動が顕著になるのは、竹田らが行った風評被害に関する調査（竹田、中林2002）と同じ傾向であるが、30歳代で割合が高くなるのが異なっている。

その理由として、表2に示すように家族の中のこどもの年齢が小さくなるほど、被災地産を避ける傾向があり、乳幼児を持つ保護者にとって、放射能による被曝は大きな懸念材料であることが伺われる。

子ども	被災地産を避ける		
	総数	回答者数	割合
乳幼児	628	146	23.2%
小学生	530	97	18.3%
中学生	306	46	15.0%
高校生	361	51	14.1%

・ 居住地

居住地で比較すると、「被災地産を避ける」を選択した回答者は、津波被害を実際に受けた県（岩手、宮城、福島、茨城、千葉）で約1～8%と少ない傾向があり、逆に津波被害はなかったが、交通や水道などライフラインの混乱に

よる社会的な影響を受けた埼玉、東京、神奈川の各都県で、約12～23%と大きくなっている。

表3の右側は、全ての回答者数に占める各県の回答者人口である。埼玉県、東京都の回答者数の割合は約16%とやや高めであるが、最も小さい岩手県でも全体の10%を占め、回答者数の不均衡が原因ではないことが伺われる。

首都圏の消費者の被災地産の農産物の忌避行動が風評被害の原因とも指摘されるが（例えば、福島県商工会議所2014）、今回の結果からも、その傾向は確認できる。この傾向は、地震動や津波の被害を直接受けなかったことが消費者の意識の違いの原因なのか、大阪府も割合も大きいことから、大都市圏居住者という背景が原因なのかは、明らかではない。

(3) 「被災地産を避ける」行動と最も関連の深い属性（多変量解析）

属性のうち、性別、年齢、家族構成、居住地について「被災地産を避ける行動」との関係について解析し、「女性、家族に乳幼児がいる、30歳代と60歳代、東京都や神奈川県など津波被害のない地域居住」などのキーワードを得た。

これ以外に、農産物等を選択する際に消費者は何を指標としているのか、Q1、Q4、Q8、Q9、Q10を用い、データを標準化し、主成分分析を行ったので、その結果について述べる。

本解析では、「被災地産を避ける」行動に対して、性別、年齢、家族構成等に加え、Q1 同

県名	被災地産を避ける		総数	
	回答者数	割合	回答者数	総数に占める割合
岩手県	10	1.3%	100	10.0%
宮城県	18	2.3%	179	10.1%
福島県	17	2.2%	144	11.8%
茨城県	25	3.3%	230	10.9%
埼玉県	93	12.1%	572	16.3%
千葉県	65	8.5%	490	13.3%
東京都	182	23.7%	1080	16.9%
神奈川県	111	14.4%	715	15.5%
愛知県	78	10.1%	567	13.8%
大阪府	106	13.8%	677	15.7%
兵庫県	64	8.3%	422	15.2%
合計	769	14.9%	5176	

居している家族、Q4 出荷制限の情報 Q5 放射性物質の基準への思い、Q8 食品を買うとき、重視すること、Q9 食品を購入する際に、生産地を気にするか、Q12 ためらう産地、Q13 低線量のリスクへの思い、について、選択を1、未選択を0として43行、5174列の行列を作成した。

分析結果の寄与率については、主成分1の相関係数は0.1151、主成分2までの累積寄与率は0.1916であり、相関が必ずしも高いとはいえない。そのため、主成分1と2による2次元表現における解釈を試みることにした。なお、解析は、エスミ社製の EXCEL アドインソフトウェアで行った。結果を図1に示す。

「被災地産を避ける」と相関が高い項目としては、属性よりも、「Q10放射性物質の非含有を選ぶ」、「Q9生産地を気にする」、「Q5基準値をもっと厳しくすべき」などの個人の思いとの相

関が大きいことが伺われる。

また、「被災地産を避ける」を選択した人は、「東日本産」「北関東産」も避ける傾向にあることが伺え、放射性物質を含む農産物すべてを避ける傾向が伺われる。

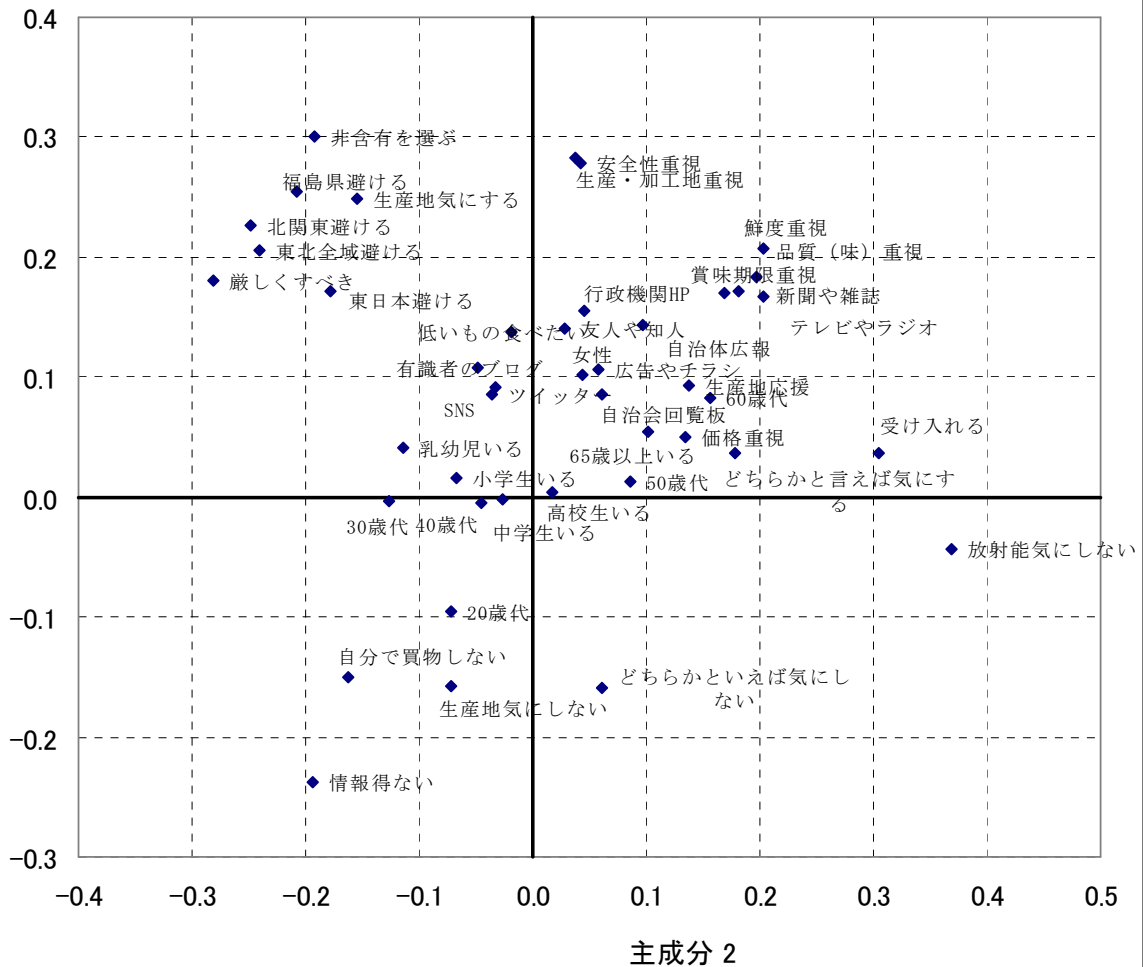
(4) 知識と忌避行動

風評被害の原因として、消費者のリスクに対する知識やリテラシーが足りないことを原因とする指摘は数多く（例えば、文部科学省2014）、大多数の論調として、正しい情報を伝達することが、風評被害の防止や軽減に繋がるとされている。

「美味しんぼ」の問題でも、菅義偉官房長官は、5月12日の記者会見で主人公らが福島第1原発を訪れた後に鼻血を出す描写に関して、被曝と鼻血には因果関係がないとの見方を示したうえで「科学的な見地に基づいて正確な知識をしっかりと伝えていくことが大事だ」と述べており、リスクコミュニケーションの重要性の論拠となっている。

主成分 1

図1 主成分1と主成分2の二次元的表現



(例えば、日経新聞 5月13日)

Q5は、「食品中の放射性物質の基準について、知っていることや思っていることを教えてください。」との設問で、表4に示された知識について、尋ねたものである。

設問は、基準値について、リスク評価の考え方を中心に尋ねているが、子供への影響、一生食べ続けることが条件であること、国際的な整合が取られていることなど設問としてはかなり難しい内容である。回答はばらつきがあるが、13%~25%の回答者が知っていると答えており、忌避する人と、しない人の差は見られない。

詳細に見ると、被災地産を忌避する人としらない人との差はほとんどなく、「小児への安全をより厳しく」していることへの理解は、被災地産を忌避する人の25.4%の回答者が知っており、忌避しない人より5%多くなっている。

以上の結果から、知識がないから、被災地産を忌避するとは、必ずしも言えない状況である。

忌避する人と、しない人で、大きく異なるのは、「基準値はもっと厳しくすべきだ」、「放射性物質の含有量ができるだけ小さなものを食べたい」の設問での差である。

前者は、被災地産を忌避する人の45.5%が選択し、忌避しない人の2倍以上になっている。

後者は、被災地産を忌避する人の69.1%が選択し、忌避しない人より20%多い。

よって、人々が被災地産を忌避する理由は、知識ではなく、リスクの捉え方、対処の仕方にあるとよい。

Q4は、農産物の検査と流通に関する知識をたずねているが、どの項目も被災地産を忌避する人の方が多く、知っていると答えており、知識がないことが忌避することの原因とは言えないことがわかる。

5 まとめ

以上の検討から、「被災地産を避ける行動」との関係では、「女性、家族に乳幼児がいる、30歳代と60歳代、東京都や神奈川県など津波被害のない地域居住」などの属性との相関が高いことが明らかになった。

さらに、「被災地産を避ける行動」と相関が高い項目としては、それらの属性よりも、「Q10放射性物質の非含有を選ぶ」、「Q9生産地を気にする」、「Q5基準値をより厳しくすべき」などの個人の思いとの相関が大きいことがわかった。

また、「被災地産を避ける」を選択した人は、「東日本産」「北関東産」も避ける傾向にあると

が伺え、放射性物質を含む農産物すべてを避ける傾向が伺われる。

また、知識がないから、被災地産を忌避するとの仮説は本検討からはその妥当性が確認できなかった。忌避行動には、「基準値はもっと厳しくすべきだ」、「放射性物質の含有量ができるだけ小さなものを食べたい」といった本人の希望や思いが大きく影響を与えていることがわかった。

消費者庁の調査は、現在まで、4回実施されており、今後はその経年変化や多変量解析のうち、数量化3類での解析を行うなどの解析を行っていきたいと考えている。

謝辞

本研究の実施に当たり、快くデータを提供戴いた消費者庁消費者安全課の皆様には感謝いたします。

参考文献

- 木村玲欧、矢島豊、松井裕子、鈴木隆平(2014):東日本大震災から2年を迎えた被災者の現状—「被災者1000人調査」から見えてきた声,災害情報学会誌, No. 12, p113-122.
- 消費者庁(2014):風評被害に関する消費者調査の結果等について
<http://www.caa.go.jp/jisin/index.html>. (2014年10月15日最終閲覧日)
- 小学館(2014):ビッグコミックスピリッツ,5月19日発売25号.
- 関谷直也(2011):風評被害はなぜ発生するか,都市問題9月号, pp11-20.
- 竹田宜人、大坪寛子、吉川肇子(2003):リスク・コミュニケーションから見たBSE(狂牛病)問題,日本リスク研究学会誌14(2):p71-78.
- 竹田宜人、中林一樹(2002):平成12年三宅島噴火伊豆諸島地震災害における「風評被害」について,日本リスク学会講演論文集第15:pp175-180.
- 日経新聞(2014):官房長官、「美味しんぼ」の鼻血描写に不快感,2012年5月12日.
- 福島県商工会議所(2014):「福島県産食品」に対する首都圏及び福島県内消費者の意識調査を実施,
http://www.f.do-fukushima.or.jp/image/260219_0212.pdf. (2014年10月15日最終閲覧日)
- 文部科学省(2014):リスクコミュニケーションの推進方策,
www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/.../1347292_1.pdf. (2014年10月15日最終閲覧日)

表4 放射性物質の基準に関する知識				
	被災地産を避ける		全ての回答者	
	回答者数	割合	回答者数	総数に占める割合
現行の基準値は、他の放射性物質を考慮したうえで、セシウムを代表として定めている	166	21.6%	1050	20.3%
現行の基準値は、事故直後の暫定的基準を改め、国際的政府間組織が、これ以上の措置をとる必要はないとしている指標に基づく厳しい水準である	100	13.0%	698	13.5%
生涯食べ続けても安全になるように、基準値は十分小さなレベルになるよう定められている	205	26.7%	1461	28.2%
基準値は、一般食品100ベクレル/kgのほか、水10ベクレル/kg、乳児用食品・牛乳(各50ベクレル/kg)であり、小児への安全をより厳しく考えている	195	25.4%	1080	20.9%
基準値はEUやアメリカの基準より厳しいものである	154	20.0%	1109	21.4%
基準値を超えたものを数回程度食べたとしても、健康への影響は低い	178	23.1%	1581	30.5%
基準値内であれば、測定値の高低は無視できる	54	7.0%	710	13.7%
基準値はもっと厳しくするべきだ	350	45.5%	1104	21.3%
基準値以内であってもできるだけ放射性物質の含有量が低いものを食べたい	531	69.1%	2635	50.9%
合計	769		5176	